

# ZEON

日本ゼオン株式会社

証券コード 4205

株主のみなさまへ

## 第98期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日



## 2030年のビジョン実現に向けた諸施策を着実に進め、社会と社員、会社とともに成長し続けるゼオンをめざしてまいります。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第98期中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の報告書をお届けいたします。株主のみなさまには引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 田中公章

**Q** 2022年9月中間期の経営環境と連結業績をどのように評価していますか。

**A** 中間期としては過去最高の売上高となりましたが、光学フィルムの需要低迷を主要因に前年同期比で減益決算となりました。

### 中間連結財務ハイライト

■売上高	1,974億円	↑
前年同期比	10.2%増	
■経常利益	244億円	↓
前年同期比	8.2%減	
■親会社株主に帰属する四半期純利益	174億円	↓
前年同期比	5.3%減	

2022年9月中間期の経営環境は、世界経済動向に次第に陰りが見られるようになってきたことに加え、電力・エネルギー価格をはじめとする物価の高騰、ロシアのウクライナ侵攻による影響など、先行き不透明感な状況で推移しました。こうしたなか、ゼオングループは2030年のビジョン「社会の期待と社員の意欲に応える会社」を見据えた中期経営計画のもと、コスト削減や生産革新活動に取り組むとともに、エラストマー素材事業においては採算性の向上とグローバル展開の強化、高機能材料事業においては付加価値の高い新製品の開発と事業の拡大に注力しました。

この結果、当中間期の連結売上高は、エラストマー素材における販売価格の改定の進捗を主因に前年同期比10%超の増収となり、中間期としては過去最高を更新しました。一方で利益面では、大型TV向けを中心とする光学フィルムの需要低迷が響き、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期を下回りました。下半期は製販技一体となった収益改善活動に一層取り組み、挽回をはかりたいと考えています。

中間配当金については、安定的・継続的な配当という方針をベースとしながら、足元のキャッシュフローや投資の状況等も勘案し、前年同期比で5円増配の1株当たり18円とさせていただきます。期末配当金も1株当たり18円を予想しており、年間配当金額では13年連続の増配を見込んでおります。

**Q** カーボンニュートラルの実現に向けたゼオンの取組みをお聞かせください。

**A** 第1次カーボンニュートラルマスタープランで掲げた挑戦的なCO<sub>2</sub>削減目標の達成に向けて、エネルギー転換を主軸とした取組みに注力しています。

中期経営計画の全社戦略「カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する『ものづくり』への展開を推進する」について、第1次カーボンニュートラルマスタープランを作成し、CO<sub>2</sub>削減目標を「Scope1+2を2030年度で2019年度比50%」と設定しました。挑戦的な目標ではありますが、化学企業の必達課題である2050年カーボンニュートラルを目指すには、通らなければならない通過点にすぎないと考えています。

Scope1・2の削減方策として、省エネルギー、プロセス革新およびエネルギー転換という3つのアプローチで取り組みますが、削減比率としてはエネルギー転換の効果が最も大きい(約8割)と想定しています。これについては本年4月に、国内生産拠点のうち4事業所(高岡工場・氷見二上工場・敦賀工場・徳山工場)で購入電力のすべてを再生可能エネルギー電力に転換し、徳山工場ではグリーン熱証書を購入しました。また、カーボンニュートラル都市ガスを本年4月に高岡工場、8月に川崎工場にて導入しました。これらを合わせると全社で年間約12万トンのCO<sub>2</sub>削減効果が得られる見込みです。

ここからさらに削減を進めるためには、より一層の投資が必要となります。しかし、これまでの投資判断基準だけでは回収年等の問題により、削減施策の加速が進まない恐れがありました。これを解決すべく、インターナル・カーボン・プライシング(ICP)制度を導入し、すべての設備投資においてCO<sub>2</sub>排出量を考慮した意思決定を行い、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する投資の促進をはかっていきます。

**Q** 企業においてダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の実現が重要な経営課題となっていますが、ゼオンでの取組み状況はいかがでしょう。

**A** D&Iにビロッキング(組織への帰属感)の概念を加えたDI&Bの環境づくりに向け、経営チーム主導の取組みを全社的に進めています。

ゼオンではD&Iの取組みからさらに深化し、DI&B(Diversity, Inclusion and Belonging)を推進する活動を行っています。年齢や性別といった表層的な多様性のみならず、経験や価値観、働き方や職歴・教育や個性など深層の多様性も活かすべき貴重な財産であり、ゼオンで働く誰もがDI&Bの当事者です。多様性が存在するだけでなく、受け入れられ、そして個々人が「ここで働きたい」「ゼオンは自分らしくいられて力が発揮できる場である」「安心感を持ってありのまま仲間と働けるゼオンが好きだ」と思える環境づくりを、2030年のビジョン実現のための中核的な取組みの一つと位置付けています。

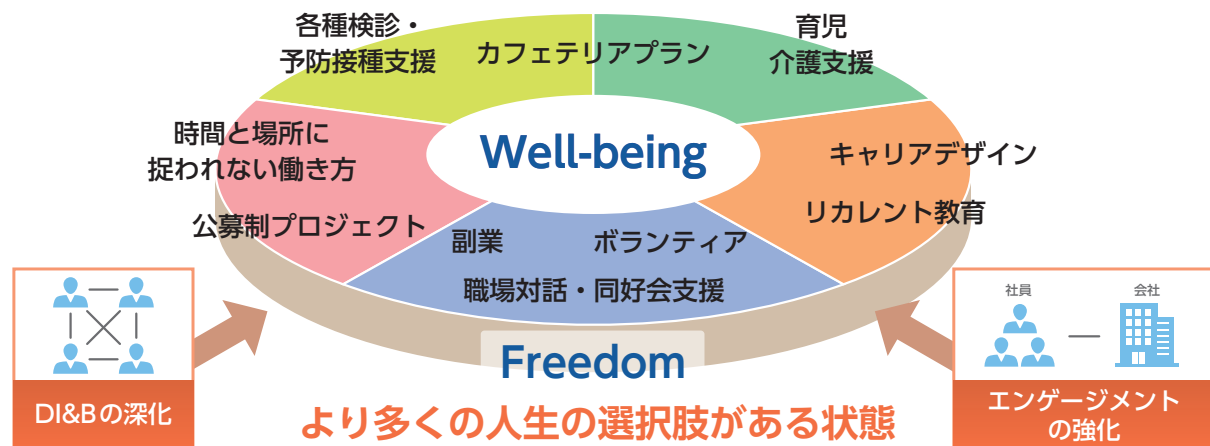
取組みの詳細は特集ページでご紹介していますが、私を含む経営チームもDI&Bプロジェクトメンバーと対話を重ね、この新しい考え方の理解を深めているところです。この4月には「森の対話会」を行いました。すべてが循環し、多様であるからこそ成り立っている自然の中にゆっくり、静かに身を置いてみると、自分自身であること、自分らしくいられること、そのまま受け入れられ、皆がともに影響しあい新しいものを作り出していくことの大切さが、体に沁みとおるように理解できました。部門長層にもこの「森の対話会」の対象を拡げ、DI&Bの深い理解や「自分自身が何をすべきか」の気づきにつなげて欲しいと考えています。

# 個々の強みを発揮できる 「舞台」を全員で創る

「舞台」とは、全ての社員にFreedom（より多くの人生の選択肢がある状態）とWell-being（心身だけではなく社会的にも良好で満足した生活を送れている状態）を実現し、多様な個々が強みを発揮できる会社です。この「舞台」づくりに「DI&Bの深化」と「エンゲージメントの強化」を両輪にしながら取り組み、社員と会社がともに成長していくゼオンを目指します。



## ■ 目指す姿と取り組み



## DI&Bの深化

推進プロジェクトの「まずやってみよう」スピリットによる取り組みが続々と実現  
グローバルなオンラインイベント「DI&B Week」も大きな盛り上がりを見せる

DI&Bの組織風土定着のため、社内公募に手を挙げた幅広い層の推進プロジェクトメンバーがさまざまなチームに散らばり活動しています。社員同士の助け合いを軸とする「キャリアと組織の相談室」や「メンタリング」は、自律性やBetter Together（ともに成長）を育む取り組みです。子育てや中途採用など同じ悩み・境遇に置かれた人が対話できる場である「お話し会」、誰でもフラットに話せる関係の構築を目的とした「アイデア提案ゲーム」など、メンバーの「まずやってみよう」スピリットから生まれた取り組みが続々と実現し、効果を上げています。

また、この11月には昨年に引き続き「DI&B Week」を開催しました。DI&Bを全員が理解し、DI&Bでゼオンがつながることを目指したキャンペーンであり、海外グループ企業も巻き込んだ一大オンラインイベントとなっています。「わたしにとってのDI&Bを見つけよう」をテーマとした動画コンテンツやオンライン講演会、ワークショップは大きな反響を呼びました。



## エンゲージメントの強化

「つながる」「磨き上げる」をコンセプトとする  
新本社オフィス Z-SQUARE が始動  
職務と人材要件の透明化を軸とした人事制度改革にも着手

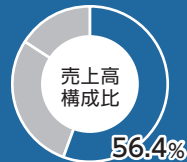
これからの新しい働き方を実現する「舞台」の素地となる取り組みとして、本年4月に本社オフィスをリニューアルしました。2021年4月から制度化したテレワークの普及により、コミュニケーション・コラボレーションの機会をどのように創出するかが課題となっていましたが、「つながる」「磨き上げる」のコンセプトの下、「人と人をつなぐ中心拠点」に生まれ変わったものです。さまざまな人々が出会い、仕事し、歓談し、議論し、リフレッシュし、イベントを行う、そんな多種多様な場所にしていきたいと考えています。

人事制度面では、定年後60歳以上の社員がこれまで以上にやりがいを持って活躍できる「シニア社員制度」を本年4月に導入したことに続き、現在は、幹部職人事制度の改定に向け取り組んでいます。「職務」と「人材要件」を明確にし、これらの透明化を図ることによって「組織の目標」と「個人の目標」の連動性を高めます。また、評価や報酬の納得性向上やキャリアパスの可視化等を通じたエンゲージメントの向上にもつなげていきます。



会社基盤を支える事業

## エラストマー素材 事業部門



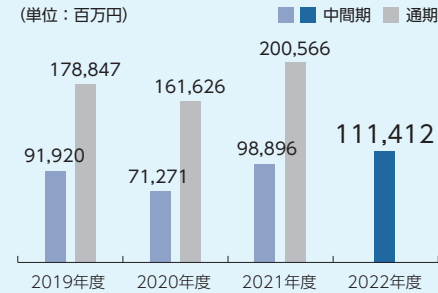
- 合成ゴム
- 合成ラテックス
- 化成品

売上高  
**1,114億12百万円**

12.7%  
(前年同期比)

売上高

売上高の推移



概要

合成ゴム

自動車減産の影響を一部受けるも全体としては底堅い需要に支えられ、国内販売、輸出版売、海外子会社いずれも堅調に推移しました。また原料高騰分の価格転嫁が進んだことから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

合成ラテックス

医療・衛生用手袋の流通在庫が引き続き過剰で需給が緩んだことに加え、原料高騰の影響も重なり、売上高、営業利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

化成品

原料および物流費上昇分の価格転嫁を進めたことから売上高は前年同期を上回りましたが、反動による数量減や燃料高騰の影響を受け、営業利益は前年同期を下回りました。

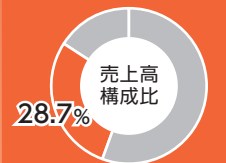
●当事業部門全体の売上高は1,114億12百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は93億31百万円(同13.9%減)となりました。



製品用途例

新規展開を中心とする事業

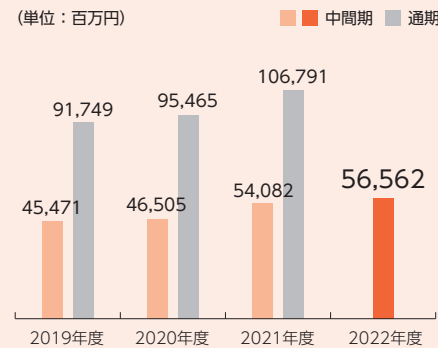
## 高性能材料 事業部門



- 高性能樹脂
- 電池材料
- 化学品
- 電子材料・トナー  
ほか

売上高  
**565億62百万円**

4.6%  
(前年同期比)



高性能樹脂

医療用途向けの需要は堅調でしたが、大型テレビ向け等で顧客の在庫調整が発生し、光学フィルムの販売が振るいませんでした。この結果、高性能樹脂関連全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

電池材料

市場は総じて回復に向かっているものの、民生向け需要に一服感が見られたことに加え、LIB原料の調達難や価格高騰による顧客の稼働率低下等の影響を受け、出荷は前年同期並みで推移しました。この結果、売上高は前年同期を上回りましたが、原料および燃料高騰の影響や新製品開発費用の増加等により、営業利益は前年同期並みとなりました。

化学品

合成香料、特殊溶剤用途ともに需要が堅調に推移したことに加え、為替円安の影響並びに原料および物流費高騰分の価格転嫁を進めたことにより、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

電子材料

半導体メーカーが高稼働を継続し需要は堅調に推移したものの、一部製品において外部委託先の供給能力不足による出荷減が発生した影響を受け、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

トナー

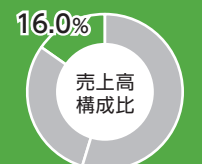
需要に一服感が見られたものの、為替円安の影響により売上高は前年同期を上回りましたが、原料の高騰や棚卸資産の評価損等により、営業利益は前年同期を下回りました。

●当事業部門全体の売上高は565億62百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は116億36百万円(同17.0%減)となりました。



製品用途例

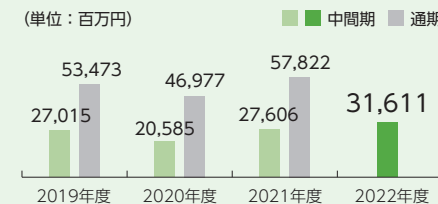
## その他の事業部門



- RIM配合液
- 塗料ほか

売上高  
**316億11百万円**

14.5%  
(前年同期比)

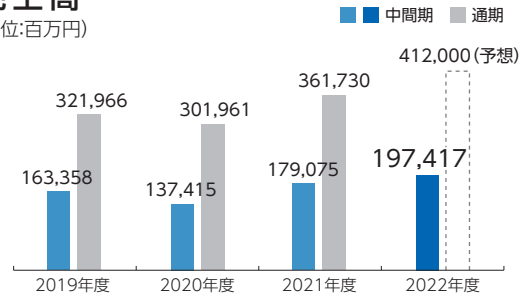


●子会社の商事部門等の売上高が前年同期を上回りました。この結果、全体の売上高は316億11百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は7億19百万円(同44.5%減)となりました。



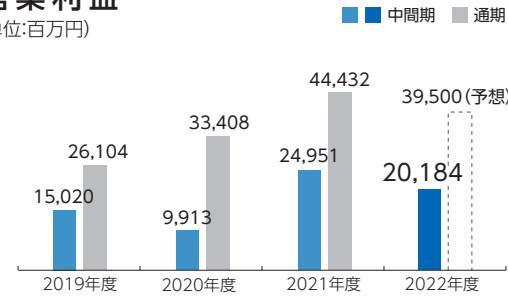
売上高

(単位:百万円)



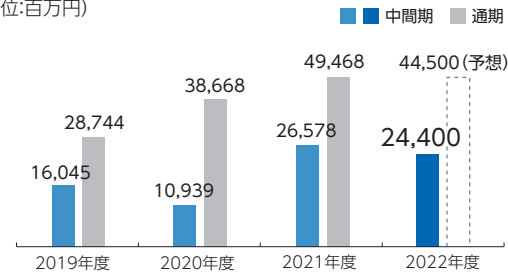
営業利益

(単位:百万円)



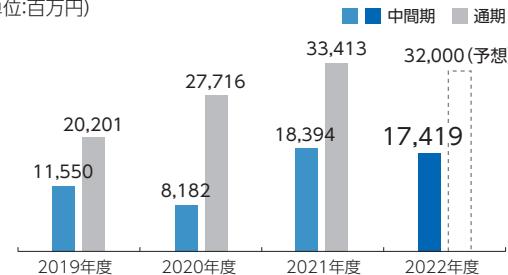
経常利益

(単位:百万円)



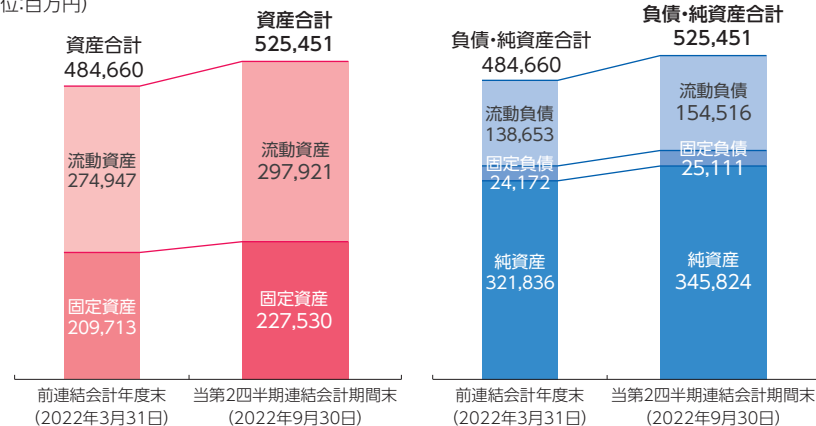
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



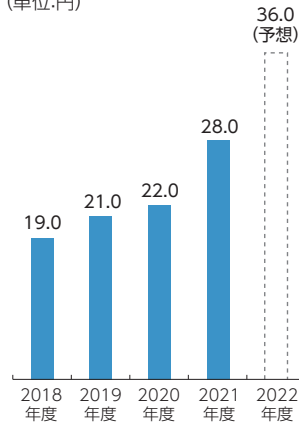
連結貸借対照表

(単位:百万円)



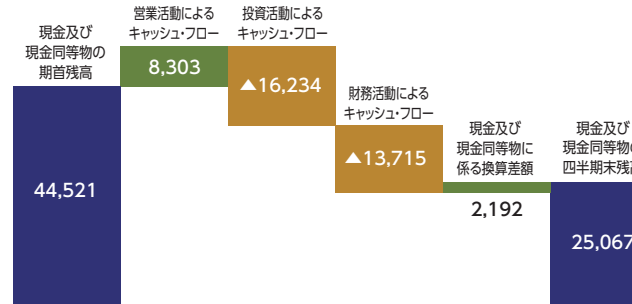
年間配当金

(単位:円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 2022年4月1日～2022年9月30日



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 <a href="https://www.zeon.co.jp/">https://www.zeon.co.jp/</a> (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-8507) 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

「サステナビリティ基本方針」を制定

企業活動の基本的考え方である「CSR基本方針」を改正し、2022年7月1日付で新たに「サステナビリティ基本方針」を制定しました。これまでのCSR経営から、さらに視野を広げたサステナビリティ経営へと発展させることで、中期経営計画の2030年のビジョン達成を目指します。

ゼオンの考えるサステナビリティとは、企業理念「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」のもと、ゼオンが社会とともに持続的な成長を続けていくことです。そのために、地球や社会の課題解決に役立つ製品・サービスを提供し、いかなる時も誠実な企業活動を行うことでステークホルダーとの信頼関係を構築するとともに、一人ひとりが社会と自身のより良い未来を考え日々活動します。

サステナビリティ基本方針

- 「持続可能な地球」と「安心で快適な暮らし」に貢献する
- 公正で誠実な活動を買き、信頼される企業であり続ける
- より良い未来のために、一人ひとりが考え、行動する

■ 会社の概要 (2022年9月30日現在)

商号 日本ゼオン株式会社  
(ZEON CORPORATION)  
設立 1950年4月12日  
資本金 242億1千1百万円  
本社 〒100-8246  
東京都千代田区丸の内1-6-2  
新丸の内センタービル  
電話 03(3216)1772  
従業員 4,178名(連結)

■ 役員 (2022年9月30日現在)

取締役社長	田中 公章	執行役員	小瀬 智之
取締役	松浦 一慶(☆)	執行役員	渡辺 誠
取締役	豊嶋 哲也(☆)	執行役員	江口 勉
取締役	曾根 芳之(☆)	執行役員	富永 哲
取締役	渡辺 えりさ(*)	執行役員	大井 喜信
取締役	小西 裕一郎(*)	執行役員	山本 寛
取締役	北畑 隆生	執行役員	中島 和雄
取締役	南雲 忠信	執行役員	中村 昌洋
取締役	池野 文昭	執行役員	高橋 治彦
常勤監査役	林 佐知夫	執行役員	赤坂 昌男
常勤監査役	古谷 岳夫	執行役員	渡辺 昇
監査役	郡 昭夫		
監査役	西島 信竹		
監査役	木村 博紀		

(☆) の取締役は常務執行役員を兼務しております。  
(\*) の取締役は執行役員を兼務しております。

■ 株式の状況 (2022年9月30日現在)

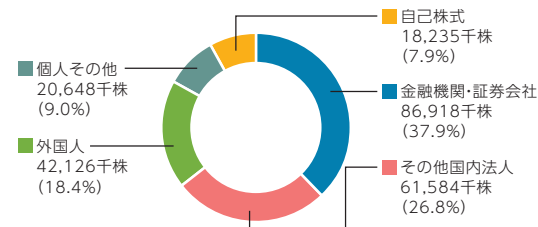
発行可能株式総数 800,000,000株  
発行済株式の総数 229,513,656株  
株主数 12,911名(前年度末比449名減)

大株主

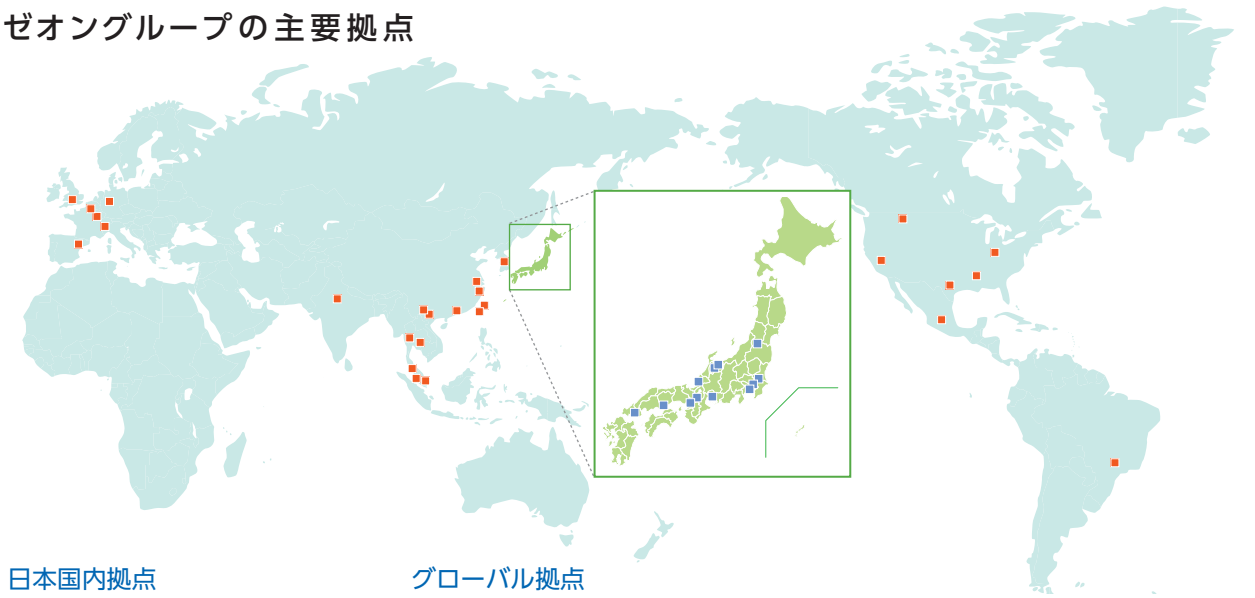
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,889	12.25
横浜ゴム株式会社	22,682	10.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,326	6.78
株式会社みずほ銀行	9,600	4.54
朝日生命保険相互会社	7,679	3.63
旭化成株式会社	6,116	2.89
全国共済農業協同組合連合会	4,765	2.26
農林中央金庫	4,000	1.89
日本ゼオン取引先持株会	3,804	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・横浜ゴム株式会社口)	3,400	1.61

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.当社は自己株式18,235千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



■ ゼオングループの主要拠点



日本国内拠点

- 日本ゼオン株式会社
  - 本社
  - 総合開発センター
  - 高岡工場
  - 川崎工場
  - 徳山工場
  - 水島工場
- 水見二上工場
- 敦賀工場
- 大阪事務所
- 名古屋事務所
- ゼオンエフアンドビー株式会社
- ゼオンオプトバイオラボ株式会社
- ゼオン化成株式会社
- ゼオンケミカルズ米沢株式会社
- ゼオンノース株式会社
- ゼオンポリミクス株式会社
- ゼオンメディカル株式会社
- ゼオン山口株式会社
- 東京材料株式会社
- 株式会社トウペ
- RIMTEC株式会社
- ZSエラストマー株式会社
- 岡山ブタジエン株式会社
- ジスイنفオテクノ株式会社

グローバル拠点

アジア・オセアニア

- 瑞翁(上海)管理有限公司
- 瑞翁貿易(上海)有限公司
- 瑞翁貿易(上海)深圳分公司
- 瑞翁化工(上海)有限公司
- 瑞竹化工(上海)有限公司
- 瑞翁化工(広州)有限公司
- 瑞翁(広州)医療器械有限公司
- 瑞翁化成塑料(常熟)有限公司
- 泉瑞股份有限公司
- 台湾瑞翁股份有限公司
- Zeon Korea Co., Ltd.
- Zeon Shinwha Inc.
- Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.
- Zeon Asia Pte. Ltd.
  - Asia Technical Support Laboratory
- Zeon Asia Malaysia Sdn. Bhd.
- Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
- Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.
- Zeon Chemicals Asia Co., Ltd.
- Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
- Zeon Research Vietnam Co., Ltd.
- Zeon India Private Limited

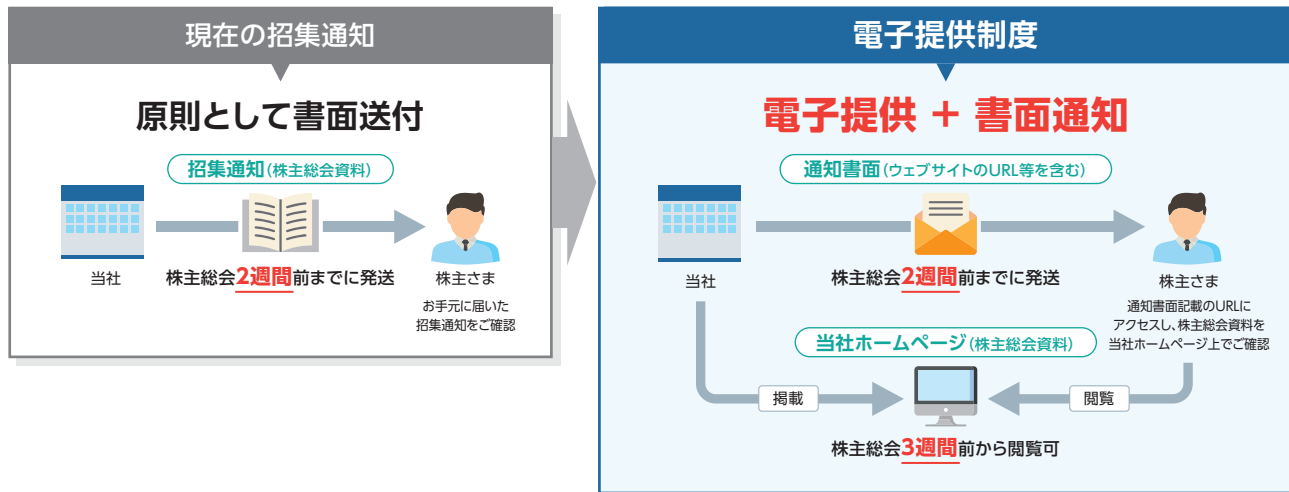
欧州

- Zeon Europe GmbH
  - Zeon Europe GmbH - Branch in France
  - Zeon Europe GmbH - Branch in Spain
  - Zeon Europe GmbH - Branch in Italy
  - Zeon Europe GmbH - Branch in U.K.
- Telene S.A.S.

北米・中南米

- Zeon Chemicals L.P.
  - Zeon Chemicals L.P. R&D Center
  - Zeon Chemicals L.P. Kentucky Plant
  - Zeon Chemicals L.P. Mississippi Plant
  - Zeon Chemicals L.P. Texas Plant
- Zeon Specialty Materials Inc.
- Zeon Ventures Inc.
- Aurora Microplates, LLC
- Zeon do Brasil Ltda.
- Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.

# 株主総会資料の電子提供制度のご案内



## 電子提供制度について

会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が2022年9月1日から施行され、上場会社においては電子提供制度の導入が義務付けられました。当社は2023年6月開催予定の定時株主総会より、この電子提供制度が適用となります。

電子提供制度が適用となると、今まで株主のみなさまへお送りしていました招集通知は原則としてウェブサイト上での提供となりますが、当社では、当該ウェブサイトのURLや開催日時・会場案内、株主総会議案の概要、業績ハイライト等の情報を掲載した通知書面をお送りする予定です。

## 書面交付請求について

これまでと同様の「招集通知」の送付をご希望の場合、事前に「書面交付請求」のお手続きが必要となります。

- 2023年6月開催予定の定時株主総会について、これまでと同様の「招集通知」を書面で受け取られたい株主さまは、2023年3月31日までに「書面交付請求」のお手続きを完了ください。お手続き完了には約3週間程お時間がかかるため、余裕を持ってご請求いただけますようお願いいたします。
- 議決権行使書はこれまで同様に書面でお送りしますので、「書面交付請求」をお手続きいただく必要はございません。
- お手続きの詳細については、以下にお問い合わせください。

お問い合わせ先

証券会社 | 当社の保有株式口座を開設している証券会社

株主名簿管理人 | みずほ信託銀行 証券代行部 0120-524-324 (平日9:00~17:00)

日本セオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)

〒100-8246 電話 03 (3216) 1772

UD  
FONT

